

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月9日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工 藤 紀 雄

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部、及び人事総務部管掌 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部、及び人事総務部管掌 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2020年 3月1日 至 2020年 5月31日	自 2021年 3月1日 至 2021年 5月31日	自 2020年 3月1日 至 2021年 2月28日
売上高 (千円)	2,740,865	3,325,558	10,927,139
経常利益又は経常損失 () (千円)	117,299	304,834	582,216
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失 () (千円)	196,658	203,667	2,836,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,903	268,945	2,741,148
純資産額 (千円)	7,423,729	5,247,376	4,978,296
総資産額 (千円)	18,307,271	16,743,439	15,417,722
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	27.15	28.12	391.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.23	27.54	28.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期及び第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第60期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

6. 第61期第1四半期連結会計期間より、連結子会社において退職給付債務の計算方法を変更し、第60期第1四半期累計期間及び第60期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年5月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の拡大から、大幅なマイナス成長となりましたが、ワクチン接種率の増加に伴い、特に欧米諸国では回復の兆しが見えております。わが国経済は、COVID-19の再拡大により、一部地域において再度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施など経済活動に大きな影響を及ぼしている一方で、ワクチン接種が始まるなどの明るい兆しも一部で見えますが、いまだ先行きは不透明であります。

当連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、環境・エネルギー関連、機械関連は、前期に比べ順調に推移したものの、COVID-19の拡大の影響から航空・宇宙関連、住宅関連、交通・輸送関連は前期に引き続き厳しく推移しました。このような環境の中、当社グループはCOVID-19の感染防止対策を講じるとともに、経費削減や投資計画の見直しを図るなど、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品の受注増加、前期に納入延期となっていた機械設備関連のデジタルサーボプレス機等の販売などにより増収となり、3,325百万円（前年同期比21.3%増）となりました。利益につきましても増収の影響のほか、COVID-19感染拡大等の影響による受注減に対応した生産体制の見直しなどの全社的なコストダウン施策の実行、及び前期に減損損失を計上したことによる減価償却費の減少などの効果から、営業利益は302百万円（前年同期は108百万円の営業損失）、経常利益は304百万円（前年同期は117百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203百万円（前年同期は196百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空・宇宙関連でCOVID-19感染拡大による減産の影響を受けましたが、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品の売上高が増加した結果、前年同期比で増収となりました。利益面では、産業用ガスタービン部品の増収効果と、航空・宇宙関連が減産に対応した生産体制への見直しなどのコストダウン施策の実行、及び前期に減損損失を計上したことによる減価償却費の減少などで増益となりました。

その結果、売上高は1,650百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は214百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

金型

金型は、前年同期比でCOVID-19感染拡大の影響などで、住宅関連のアルミ押出用金型、及び交通・輸送関連のセラミックスハニカム押出用金型も減少したことにより減収となりました。利益面では、減産に対応した生産体制への見直しなどの合理化を推進した結果、増益となりました。

その結果、売上高は962百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は155百万円（同16.5%増）となりました。

機械装置等

機械装置等は、COVID-19感染拡大の影響などで納入延期となっていました機械設備関連のデジタルサーボプレス機等の販売により大幅な増収となりました。利益面では増収効果により増益となりました。

その結果、売上高は712百万円（前年同期比252.1%増）、営業利益は148百万円（同-%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、6,413百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加358百万円、受取手形及び売掛金の増加449百万円、仕掛品の減少136百万円、その他に含まれる未収入金の減少139百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ866百万円増加し、10,329百万円となりました。その主な要因は、既に契約締結しておりました大和事業所北側土地の引渡しによる土地の増加1,174百万円、及び建設仮勘定の減少249百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,317百万円増加し、6,548百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加1,110百万円、その他に含まれる仮受金の増加201百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、4,947百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少239百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し、5,247百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益203百万円、その他有価証券評価差額金の増加21百万円、為替換算調整勘定の増加24百万円、非支配株主持分の増加23百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況ならびに研究開発費の金額は軽微なため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先4社グループ及び商社を含めまして当社グループの売上高の61.6%(2021年2月期第1四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先グループの受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上の83.8%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しではありますが、当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先4社グループの比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,240,300	72,403	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,403	

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県横浜市港北区新 横浜3-17-6 イノテックビル11階	165,300	-	165,300	2.23
計		165,300	-	165,300	2.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,188	1,879,696
受取手形及び売掛金	1 2,211,724	2,661,398
電子記録債権	1 361,829	352,723
商品及び製品	20,035	24,417
仕掛品	1,047,972	911,125
原材料及び貯蔵品	492,806	428,385
その他	299,094	155,871
貸倒引当金	24	28
流動資産合計	5,954,626	6,413,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,946,554	1,931,637
機械装置及び運搬具(純額)	1,345,583	1,296,431
土地	3,557,550	4,731,948
リース資産(純額)	577,843	554,511
建設仮勘定	250,749	1,478
その他(純額)	201,034	183,211
有形固定資産合計	7,879,315	8,699,218
無形固定資産		
ソフトウェア	53,986	58,930
リース資産	112,433	94,606
その他	2,165	44,996
無形固定資産合計	168,585	198,532
投資その他の資産		
投資有価証券	181,610	211,626
繰延税金資産	1,114,222	1,104,920
その他	133,012	129,200
貸倒引当金	13,650	13,650
投資その他の資産合計	1,415,194	1,432,097
固定資産合計	9,463,095	10,329,849
資産合計	15,417,722	16,743,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215,385	1,089,452
短期借入金	2,997,135	2 4,107,803
リース債務	193,865	192,578
未払法人税等	6,293	90,345
賞与引当金	134,154	210,295
その他	684,587	858,391
流動負債合計	5,231,420	6,548,868
固定負債		
長期借入金	3,336,762	2 3,096,822
長期未払金	8,120	8,120
リース債務	641,406	593,778
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,145,230	1,173,484
デリバティブ債務	9,103	7,481
資産除去債務	50,514	50,641
固定負債合計	5,208,005	4,947,195
負債合計	10,439,425	11,496,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	2,811,300	3,014,968
自己株式	111,025	111,025
株主資本合計	4,368,107	4,571,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,460	36,023
繰延ヘッジ損益	6,344	5,214
為替換算調整勘定	34,299	16,721
退職給付に係る調整累計額	23,216	25,071
その他の包括利益累計額合計	2,966	39,158
非支配株主持分	613,156	636,442
純資産合計	4,978,296	5,247,376
負債純資産合計	15,417,722	16,743,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	2,740,865	3,325,558
売上原価	2,257,014	2,512,756
売上総利益	483,851	812,801
販売費及び一般管理費		
運搬費	16,338	12,125
給料	237,698	199,445
賞与引当金繰入額	37,290	17,684
退職給付費用	14,362	13,787
旅費及び交通費	16,381	14,300
減価償却費	39,235	38,007
研究開発費	11,830	1,253
その他	219,335	214,124
販売費及び一般管理費合計	592,473	510,729
営業利益又は営業損失()	108,622	302,071
営業外収益		
受取利息	915	244
受取配当金	1,233	1,107
為替差益	-	1,329
受取賃貸料	3,293	4,769
受取割引料	1,720	697
雇用調整助成金	-	7,437
その他	722	1,128
営業外収益合計	7,886	16,715
営業外費用		
支払利息	11,379	12,304
為替差損	2,259	-
賃貸費用	638	1,466
その他	2,284	181
営業外費用合計	16,562	13,952
経常利益又は経常損失()	117,299	304,834
特別利益		
固定資産売却益	-	267
特別利益合計	-	267
特別損失		
固定資産売却損	-	48
固定資産除却損	628	10
特別損失合計	628	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	117,927	305,042
法人税等	76,267	94,976
四半期純利益又は四半期純損失()	194,195	210,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,463	6,398
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	196,658	203,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	194,195	210,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,049	21,563
繰延ヘッジ損益	2,392	1,130
為替換算調整勘定	101,892	34,331
退職給付に係る調整額	4,841	1,854
その他の包括利益合計	108,707	58,879
四半期包括利益	302,903	268,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,976	245,793
非支配株主に係る四半期包括利益	49,927	23,152

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	
(退職給付債務の計算方法の変更)	
<p>当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、事業計画の見直しに伴い今後の業容拡大を見込み、さらなる人員増の可能性があることから、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映できると判断したためであります。</p> <p>当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,209千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失が1,126千円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は27,541千円減少しております。前連結会計年度末の退職給付に係る負債は59,563千円及び為替勘定調整勘定1,416千円増加し、非支配株主持分が29,186千円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の1株当たり純資産は4円19銭、親会社株主に帰属する1株当たり当期純損失は59銭それぞれ減少しております。</p>	

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

(固定資産の譲渡)

当社は2021年3月17日開催の取締役会において固定資産の譲渡及び賃借を決議いたしました。

(1) 譲渡及び賃借の理由

当社は、経営資源の効率的活用、財務体質の強化を図るため、所有する固定資産の譲渡及び賃借を決定いたしました。賃借期間終了後の飯山事業所での製造につきましては、当社の他事業所等にて継続して製造を実施してまいります。

(2) 資産及び賃借資産の内容

資産の名称及び所在地	現況	譲渡益 (1、2)	賃借期間 (予定)
飯山事業所(神奈川県厚木市) 土地 4,990.35㎡ 建物 鉄骨造陸屋根2階建等	放電加工・表面処理セグメントの製造事業所として使用中		2021年9月24日～ 2022年10月31日
賃貸倉庫(神奈川県厚木市) 土地 2,314.05㎡ 建物 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	賃貸倉庫として賃貸中		2021年9月24日～ 2022年10月31日
合 計		約11億円	

- 資産の譲渡価額、帳簿価額、譲渡益及び賃貸料総額は譲渡先との取り決めにより、非開示とさせていただきます。
- 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡先の概要

(1)	名称	霞ヶ関キャピタル株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館22階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河本 幸士郎	
(4)	事業内容	不動産コンサルティング事業、自然エネルギー事業	
(5)	資本金	30億7,764万3,200円(資本準備金含む)	
(6)	設立年月日	2011年9月	
(7)	大株主の持株比率	小川 潤之	39.86%
		河本 幸士郎	11.53%
(8)	上場会社との当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	土地及び建物等の賃借
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(4) 譲渡の日程

(1)	譲渡決定日	2021年3月17日
(2)	譲渡契約締結日	2021年3月25日
(3)	物件引渡日	2021年9月24日(予定)
(4)	賃貸借開始日	2021年9月24日(予定)

(5) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い2022年2月期第3四半期連結会計期間におきまして、固定資産売却益として約11億円を特別利益に計上する予定であります。

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)
に記載したCOVID-19の影響や収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
受取手形	12,174千円	千円
電子記録債権	7,820 "	"

2. 財務制限条項

当第1四半期会計期間末(2021年5月31日)

(1)当第1四半期会計期間末の借入金のうち、当社のタームローン契約(1,260,236千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)当第1四半期会計期間末の借入金のうち、シンジケーション方式によるタームローン契約(956,250千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

当社は、前連結会計年度末において、上記の借入金における財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	260,251千円	205,250千円

(株主資本等関係)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月16日 定時取締役会	普通株式	159,333	22.0	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

. 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,380,719	1,157,777	202,368	2,740,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,491	1,998	17,024	22,514
計	1,384,210	1,159,776	219,393	2,763,380
セグメント利益又は損失()	19,419	133,425	11,658	125,664

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,664
全社費用(注)	234,287
四半期連結損益計算書の営業損失()	108,622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,650,131	962,834	712,592	3,325,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,655	3,034	1,746	11,436
計	1,656,786	965,868	714,339	3,336,995
セグメント利益	214,834	155,430	148,068	518,334

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	518,334
全社費用(注)	216,262
四半期連結損益計算書の営業利益	302,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	27.15円	28.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (千円)	196,658	203,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額() (千円)	196,658	203,667
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,242,419	7,242,419

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月8日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 讓 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲と実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。